

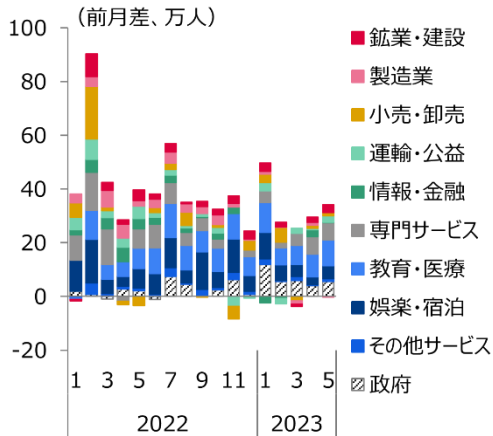
米国

雇用統計 (2023年5月)

政策・経済センター  
浅井優汰  
03-6858-2717

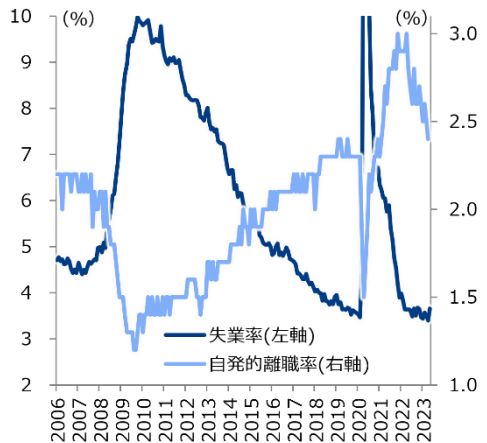
失業率は上昇したが、依然続く労働需給逼迫で賃金上昇率は高水準

1 産業別の雇用者数



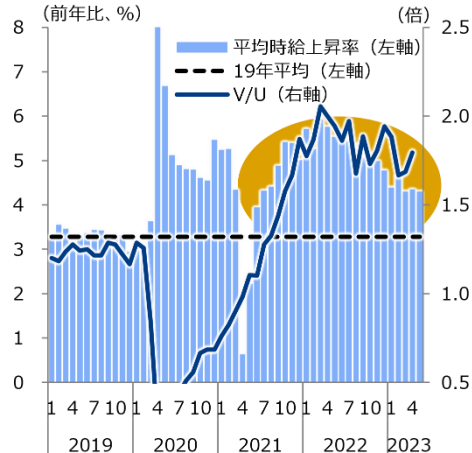
注：直近は23年5月。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 失業率・自発的離職率



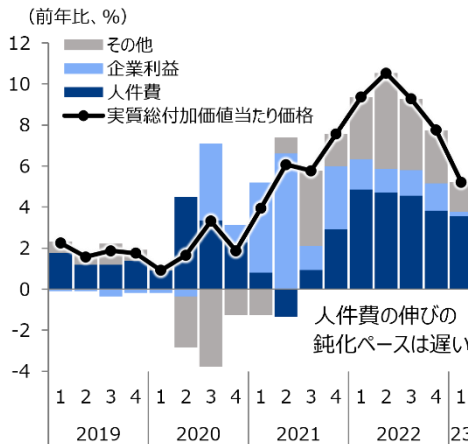
注：失業率の直近は23年5月、自発的離職率の直近は23年4月。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 平均時給上昇率・V/U比率



注：平均時給上昇率の直近は23年5月で、破線は19年平均。V/U=欠員率/失業率で、直近は23年4月。  
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 企業の設定価格



注：実質総付加価値当たり価格は、非金融法人企業が対象。直近は23年1-3月期。  
出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 5月の非農業部門雇用者数は前月差+33.9万人（前月同+29.4万人）と伸びが拡大した。産業別では、人手不足が続く教育・医療（同+9.7万人、前月同+8.5万人）、娯楽・宿泊（同+4.8人、前月同+3.0万人）が全体を押し上げた。一方、景気に敏感な情報・金融が同+0.1万人（前月同+2.6万人）と低い伸びにとどまったほか、製造業が同▲0.2万人（前月同+1.0万人）とわずかながらマイナスに転じた（図表1）。
- 失業率は自営業の就業者減少などから、3.7%（前月3.4%）と19年平均水準へ上昇した。労働参加率は62.6%（前月62.6%）と横ばいだった。平均時給上昇率は前年比+4.3%（前月同+4.4%）と伸びが鈍化した（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 5月の失業率は上昇したものの、雇用の伸びは拡大し雇用環境の堅調さが示された。4月の求人件数は1,010万件（19年平均716万件）と高水準で推移、労働需給の逼迫度を示すV/U比率も1.79倍と高止まっている（図表2）。
- 先行きの雇用は、底堅い労働需要が下支え要因となり、急激な悪化は避けられるが、金融引き締めの影響が今後顕在化し、伸びは徐々に鈍化するとみる。
- 実際、23年1-5月の人員削減数は約41.8万人と、22年通年規模（約36.4万人）を既に上回り、景気減速を見込んだ企業の採用慎重化の動きがみられる。また、失業率と連動して動く自発的離職率（労働者がより良い職を求め離職する動きを示す）は依然高水準だが、低下基調が続いており、今後失業率は緩やかな上昇傾向をたどる可能性が高い（図表3）。
- 雇用の伸びの鈍化が見込まれる一方、労働需給の逼迫は根強く、賃金上昇率は依然19年平均を上回って推移している（図表2）。そのため、コストに占める人件費の割合が高いサービス価格の伸びの鈍化には時間を要するだろう。企業の設定価格の伸びをみると、人件費（図表4■）が全体の伸びの押し上げに寄与し、鈍化ペースは遅い。今後発表されるCPI（消費者物価指数）の動向次第では、FRBは6月または7月FOMCで追加利上げを行う可能性がある。